

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和

上場取引所 東

コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 捷司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-5978-2541

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	36,537	△11.3	891	△39.4	1,012	△38.2	449	△81.4
21年3月期第3四半期	41,178	—	1,470	—	1,637	—	2,419	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	19.66	—
21年3月期第3四半期	116.30	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	41,599	24,547	59.0	1,072.75
21年3月期	53,744	24,152	44.9	1,160.97

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 24,547百万円 21年3月期 24,152百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00
22年3月期	—	6.50	—		
22年3月期 (予想)				9.50	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,700	△3.0	1,760	△22.1	1,900	△24.4	930	△67.3	40.64

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 22,888,604株 21年3月期 20,807,822株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 6,041株 21年3月期 4,096株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 22,882,960株 21年3月期第3四半期 20,804,465株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## (参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

平成21年3月31日現在の株主に対し、平成21年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割をいたしました。これにより株式数は2,080,782株増加し、発行済株式の総数は22,888,604株となっております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前年第3四半期及び前連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	21年3月期第3四半期	21年3月期
1株当たり四半期(当期)純利益	105円73銭	124円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	—	—
1株当たり純資産	1,043円28銭	1,055円43銭

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、輸出の増加や政府による経済対策の効果などにより最悪期を脱しつつありますが、足元では雇用情勢の悪化や所得環境の低迷などにより個人消費は伸び悩み、本格的な景気回復にはなお時間がかかるものと思われます。建設業界におきましても、民間建設投資の減少には歯止めがかからず、先行きにも不透明感が拭えないことから、大変厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、新規顧客の開拓による受注の確保、工事原価管理の徹底と固定費の削減による採算性の確保などを推し進めてまいりました。しかしながら、企業による設備投資が大幅に減少した影響により、当第3四半期における受注高は34,423百万円（前年同期比20.1%減）、売上高は36,537百万円（前年同期比11.3%減）となりました。また、損益につきましても、売上高の減少により、営業利益891百万円（前年同期比39.4%減）、経常利益1,012百万円（前年同期比38.2%減）となり、四半期純利益につきましても、前年同期に保有不動産の売却益が計上されていたことにより、前年同期比81.4%減少の449百万円となりました。

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期から第3四半期における売上高に比べ、第4四半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、平成21年4月1日より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用したことに伴い、収益認識基準として工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上されるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12,759百万円減少し、29,728百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,876百万円、受取手形・完成工事未収入金等が8,525百万円及び未成工事支出金が1,538百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて614百万円増加し、11,870百万円となりました。これは主に無形固定資産が356百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12,191百万円減少し、16,337百万円となりました。これは主に短期借入金が520百万円増加し、支払手形・工事未払金等が9,346百万円、未払法人税等が2,565百万円及び未成工事受入金が411百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて349百万円減少し、714百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が290百万円及び長期借入金が50百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べて394百万円増加し、24,547百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が292百万円、四半期純利益の計上により利益剰余金が449百万円増加し、株主配当金の支払により利益剰余金が346百万円減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月6日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る売上高は2,941百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ244百万円増加しております。

②表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」は前第3四半期連結累計期間において「未成工事支出金等の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事支出金等の増減額(△は増加)」に含まれる「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」は6百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増減額(△は増加)」は前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「立替金の増減額(△は増加)」は682百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,368,291	13,244,660
受取手形・完成工事未収入金等	13,187,980	21,713,155
未成工事支出金	4,338,229	5,876,721
商品	2,671	1,689
材料貯蔵品	430	434
未収還付法人税等	107,977	—
その他	780,480	1,745,607
貸倒引当金	△57,654	△93,930
流動資産合計	29,728,406	42,488,338
固定資産		
有形固定資産	3,679,546	3,745,880
無形固定資産	1,036,167	679,666
投資その他の資産		
投資有価証券	4,617,345	3,842,886
その他	2,641,219	3,123,290
貸倒引当金	△103,496	△135,487
投資その他の資産合計	7,155,069	6,830,689
固定資産合計	11,870,783	11,256,235
資産合計	41,599,190	53,744,574

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,604,651	19,950,700
短期借入金	520,000	—
1年内返済予定の長期借入金	79,000	216,000
未払法人税等	—	2,565,804
未成工事受入金	3,260,499	3,671,642
賞与引当金	100,391	394,940
役員賞与引当金	15,000	40,500
完成工事補償引当金	112,900	95,760
工事損失引当金	26,700	44,630
その他	1,618,411	1,548,778
流動負債合計	16,337,553	28,528,757
固定負債		
長期借入金	20,000	70,000
退職給付引当金	193,211	195,645
役員退職慰労引当金	185,458	476,326
再評価に係る繰延税金負債	191,534	191,400
その他	124,144	129,991
固定負債合計	714,349	1,063,364
負債合計	17,051,902	29,592,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746,800	2,746,800
資本剰余金	2,498,440	2,498,440
利益剰余金	18,895,156	18,791,894
自己株式	△3,867	△3,092
株主資本合計	24,136,529	24,034,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499,800	207,649
土地再評価差額金	△89,042	△89,239
評価・換算差額等合計	410,757	118,409
純資産合計	24,547,287	24,152,452
負債純資産合計	41,599,190	53,744,574

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	41,178,189	36,537,331
売上原価	35,578,337	31,454,227
売上総利益	5,599,852	5,083,103
販売費及び一般管理費	4,128,955	4,191,931
営業利益	1,470,897	891,172
営業外収益		
受取利息	21,795	6,561
受取配当金	107,690	85,740
その他	73,074	47,844
営業外収益合計	202,560	140,146
営業外費用		
支払利息	20,921	18,026
その他	14,540	615
営業外費用合計	35,461	18,642
経常利益	1,637,996	1,012,676
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	25,554
固定資産売却益	2,973,577	1,369
事故損害受取保険金	217,608	—
その他	—	2,475
特別利益合計	3,191,186	29,399
特別損失		
固定資産除売却損	4,335	4,246
投資有価証券評価損	407,849	139,901
事故損害補償損失	211,796	—
その他	28	—
特別損失合計	624,008	144,148
税金等調整前四半期純利益	4,205,173	897,926
法人税、住民税及び事業税	2,109,749	182,372
法人税等調整額	△324,103	265,720
法人税等合計	1,785,645	448,093
四半期純利益	2,419,527	449,832

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,205,173	897,926
減価償却費	185,658	180,779
受取利息及び受取配当金	△129,486	△92,301
支払利息	20,921	18,026
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,973,577	2,877
投資有価証券評価損益 (△は益)	407,849	139,901
売上債権の増減額 (△は増加)	2,499,960	8,575,393
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△3,900,215	—
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	—	1,538,492
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△977
立替金の増減額 (△は増加)	△1,604,996	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,295,505	△9,346,049
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,211,273	△411,143
その他	△717,734	362,385
小計	500,332	1,865,311
利息及び配当金の受取額	125,590	92,576
利息の支払額	△20,796	△17,096
法人税等の支払額	△107,881	△2,818,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,244	△877,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,898,021	△1,498,597
有価証券の償還による収入	1,900,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,502,621	△92,641
有形固定資産の売却による収入	3,612,247	12,693
無形固定資産の取得による支出	△149,180	△492,113
投資有価証券の取得による支出	△119,025	△423,342
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,957,500	△108,300
その他	9,491	6,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,609	△1,096,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	520,000	520,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△87,000	△187,000
自己株式の取得による支出	△598	△775
配当金の支払額	△331,310	△343,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,091	△10,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406,273	△1,984,668
現金及び現金同等物の期首残高	8,601,018	12,821,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,194,745	10,836,391

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

事業の種類別受注高、売上高及び手持工事高

(1) 受注高

(単位：千円、%)

事業の種類別セグメント の名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	24,635,217	57.1	15,141,845	44.0	△ 9,493,371	△ 38.5
	一般ビル設備工事	16,447,266	38.2	17,559,120	51.0	1,111,854	6.8
電気設備工事業		1,126,526	2.6	1,039,233	3.0	△ 87,292	△ 7.7
冷熱機器販売事業		898,002	2.1	682,950	2.0	△ 215,052	△ 23.9
合計		43,107,011	100.0	34,423,149	100.0	△ 8,683,862	△ 20.1
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官公庁	5,620,006	13.7	8,269,617	25.3	2,649,610	47.1
	民間	35,462,477	86.3	24,431,348	74.7	△ 11,031,128	△ 31.1
	計	41,082,483	100.0	32,700,965	100.0	△ 8,381,517	△ 20.4

(2) 売上高

(単位：千円、%)

事業の種類別セグメント の名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	23,776,032	57.7	16,415,978	44.9	△ 7,360,053	△ 31.0
	一般ビル設備工事	15,256,880	37.1	18,348,144	50.2	3,091,263	20.3
電気設備工事業		1,247,275	3.0	1,090,258	3.0	△ 157,016	△ 12.6
冷熱機器販売事業		898,002	2.2	682,950	1.9	△ 215,052	△ 23.9
合計		41,178,189	100.0	36,537,331	100.0	△ 4,640,858	△ 11.3
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官公庁	3,966,820	10.2	7,864,819	22.6	3,897,999	98.3
	民間	35,066,092	89.8	26,899,302	77.4	△ 8,166,789	△ 23.3
	計	39,032,912	100.0	34,764,122	100.0	△ 4,268,789	△ 10.9

(3) 手持工事高

(単位：千円、%)

事業の種類別セグメント の名称		前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	17,187,322	51.5	10,525,386	42.2	△ 6,661,935	△ 38.8
	一般ビル設備工事	15,785,027	47.3	14,176,757	56.9	△ 1,608,269	△ 10.2
電気設備工事業		395,588	1.2	213,192	0.9	△ 182,395	△ 46.1
冷熱機器販売事業		—	—	—	—	—	—
合計		33,367,937	100.0	24,915,336	100.0	△ 8,452,600	△ 25.3
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官公庁	7,655,818	23.2	10,054,192	40.7	2,398,373	31.3
	民間	25,316,531	76.8	14,647,952	59.3	△ 10,668,578	△ 42.1
	計	32,972,349	100.0	24,702,144	100.0	△ 8,270,204	△ 25.1